

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和2年4月14日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県環境衛生科学研究所長 神山 正之

2 担当部局

〒420-8637 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番2号

静岡県環境衛生科学研究所 総務企画課

電話番号 054-245-0201

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

第20号

(2) 業務名

令和2年度微小粒子状物質（PM2.5）成分分析業務委託

(3) 業務場所

ア 現庁舎 静岡県静岡市葵区北安東四丁目27番2号

イ 新庁舎 静岡県藤枝市谷稲葉232-1（令和2年7月1日移転予定）

(4) 業務概要

PM2.5の成分分析（炭素成分及び無機元素成分）

(5) 業務期間

契約日から令和3年3月15日まで

(6) 契約締結日

落札日から起算して7日以内

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 環境調査等の入札に参加することができる者は、競争入札に参加する者に必要な資格（昭和39年4月1日告示第220号）第4に規定する建設業関連業務の委託に係る競争入札参加資格を有する計量証明事業者であること。

(3) 本業務を行うにあたり必要な下記体制であること。

ア PM2.5中の無機元素成分の分析のために、大気中微小粒子状物質（PM2.5）成分測定マニュアル（無機元素測定法 第2版 2019年5月）に示された手法で行えること。

イ PM2.5中の炭素成分の分析のために、大気中微小粒子状物質（PM2.5）成分測定マニュアル（炭素成分測定方法（サーマルオプティカル・リフレクタンス法） 第3版 2019年5月）に示された手法で行えること。

ウ ア及びイの分析について、大気中微小粒子状物質（PM2.5）成分測定マニュアルに係る精度管理解説（2019年5月）に沿って行えること。

- (4) ISO9001認証を取得していること。
- (5) 微小粒子状物質（PM2.5）の成分分析のうち炭素成分及び無機元素成分について、過去5年以内に、自治体からの受託実績を有する者であること。
- (6) 静岡県の建設関連業務の委託又は一般業務委託に係る入札参加資格停止基準による入札参加停止期間の者でないこと。
- (7) 次のア～キにいずれかに該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

## 5 入札者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、令和2年4月17日（金）までに、静岡県環境衛生科学研究所総務企画課へ入札への参加の意思を示し、上記4の資格を有することの確認を得なければならない。

## 6 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

### (1) 配布期間

令和2年4月14日（火）から4月17日（金）まで

ただし、受付時間は土曜日、日曜日及び休日を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後4時までとする。

### (2) 配布場所

上記2に同じ

### (3) 配布方法

無料で直接配布する。

## 7 入札手続等

### (1) 入札執行日時

令和2年4月28日（火）午前11時45分

(2) 入札執行場所

静岡県環境衛生科学研究所 別館 1 階 会議室

(3) 入札方法

郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者の入札又は入札に関する条件等に違反した入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格となる有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 再度入札

予定価格の制限に達した価格のないときは、直ちに再度の入札を行う。

(8) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 照会窓口は、静岡県環境衛生科学研究所総務企画課（電話番号 054-245-0201）とする。

(3) 入札説明会は行わない。

(4) 詳細は入札説明書による。